



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月10日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 タカキタ
コード番号 6325 URL <http://www.takakita-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 充生

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 沖 篤義

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0595-63-3111
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,365	5.5	385	51.5	398	49.4	183	105.5
23年3月期	5,083	△23.6	254	△47.5	266	△42.6	89	△73.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	15.93	—	5.5	6.8	7.2
23年3月期	7.78	—	2.7	4.2	5.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	5,978	3,430	57.4	297.58
23年3月期	5,742	3,259	56.8	282.68

(参考) 自己資本 24年3月期 3,430百万円 23年3月期 3,259百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	442	△61	△356	333
23年3月期	824	△243	△581	309

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	5.00	5.00	57	64.3	1.8
24年3月期	—	—	—	7.50	7.50	86	47.1	2.6
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	5.8	280	3.9	300	6.1	150	14.3	13.01
通期	5,600	4.4	400	3.7	410	2.9	200	8.9	17.34

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	14,000,000 株	23年3月期	14,000,000 株
24年3月期	2,470,268 株	23年3月期	2,469,038 株
24年3月期	11,530,277 株	23年3月期	11,484,831 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 会社の対処すべき課題	3
4. 財務諸表	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 重要な会計方針	13
(7) 追加情報	14
(8) 財務諸表に関する注記事項	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(持分法損益等)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	23
5. その他	24
(1) 役員の変動	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から緩やかな持ち直しの兆しが見られましたものの、欧州の政府債務危機や歴史的な円高が続いていることに加え、原油高やデフレの影響など依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような情勢のもと、農機事業部におきましては、農業従事者の高齢化や後継者不足による農家戸数の減少といった構造的な問題はあるものの、国の食料自給率向上政策に沿って、高品質な飼料増産に対応した汎用型飼料収穫機やホールクローブ収穫機などの細断型シリーズに加え、「品質」、「安全・安心」といった消費者ニーズにかなった有機肥料散布機のコンポキャストなどが売上に寄与しました結果、売上高は前年同期比1億68百万円増加し46億1百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

一方、軸受事業部におきましては、風力発電用や建設機械用軸受の受注が好調に推移しました結果、売上高は前年同期比1億13百万円増加し7億64百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は前年同期比2億81百万円増加し53億65百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

利益面におきましては、売上高の増加、また経費の削減や原価低減活動の効果により、営業利益は前年同期比1億31百万円増加し3億85百万円（前年同期比51.5%増）、経常利益は前年同期比1億31百万円増加し3億98百万円（前年同期比49.4%増）、そして当期純利益は1億83百万円（前年同期比105.5%増）となりました。

② 次期の見通し

次期事業年度におけるわが国経済は依然として不透明感が漂う中、主力の農機事業部におきましては、農業の構造的な問題や震災復興などの影響で農政上の直接的な機械補助予算が減少の方向にあり、また、軸受事業部におきましては、風力発電用軸受の受注は堅調に推移すると考えられますものの、産業界全体の設備投資の動向が大きな変動要因となってくるものと考えます。このような状況のもと、引き続き農政に沿った食料自給率向上に寄与する新機軸商品の開発や販売に注力するとともに、生産効率や品質そしてコスト競争力を高めるなど経営の質の向上に邁進し、業績の安定に努めてまいります。

以上により、平成25年3月期の業績見通しといたしましては、売上高56億円、営業利益4億円、経常利益4億100百万円、当期純利益2億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ2億35百万円増加し、59億78百万円となりました。これは主に未収入金が2億58百万円増加したことによるものであります。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ63百万円増加し、25億47百万円となりました。これは主に未払法人税が1億9百万円増加したことによるものであります。

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ1億71百万円増加し34億30百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益の増加、売上債権の増加、仕入債務の増加などの要因により、前事業年度末に比べ23百万円増加し、3億33百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億42百万円（前年同期比46.4%減）となりました。

この主な要因は、売上債権の増加額4億6百万円などを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は61百万円（前年同期比74.6%減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出91百万円などを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億56百万円（前年同期比38.7%減）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出1億78百万円などを反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	58.2	62.3	47.6	56.8	57.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	65.7	53.9	42.0	41.4	33.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	2.4	4.7	1.5	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	35.3	17.0	48.4	38.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみならずへの利益還元を経営の重要な課題のひとつと位置づけており、経営基盤の強化を図り株主資本の充実に努めることにより、将来にわたり継続的、安定的に適正レベルの配当を実施することを基本方針としております。

上記の方針を踏まえ、当事業年度の配当につきましては、普通配当1株当たり5円に創業100周年記念配当2円50銭を加え、1株当たり7円50銭の年間配当を実施する予定であります。また、次事業年度の配当予想につきましては、1株当たり年間配当金として5円を計画しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更が無いため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 会社の対処すべき課題

平成21年3月期決算短信（平成21年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.takakita-net.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(名古屋証券取引所ホームページ（上場会社検索ページ）)

<http://www.nse.or.jp>

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	319,722	343,424
受取手形	※3 510,946	※3 521,618
売掛金	492,821	627,637
商品及び製品	751,824	675,145
仕掛品	135,648	117,504
原材料及び貯蔵品	167,566	189,093
前渡金	5,884	—
前払費用	4,365	8,184
未収入金	※2 732,892	※2 991,013
未収消費税等	5,498	—
未収還付法人税等	45,726	—
繰延税金資産	78,281	84,262
その他	3,474	2,875
流動資産合計	3,254,653	3,560,759
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,169,023	※1 1,153,610
減価償却累計額	△546,817	△581,549
建物(純額)	※1 622,206	※1 572,061
構築物	181,400	187,868
減価償却累計額	△150,265	△155,294
構築物(純額)	31,134	32,574
機械及び装置	1,692,385	1,763,066
減価償却累計額	△1,495,907	△1,516,201
機械及び装置(純額)	196,478	246,865
車両運搬具	64,389	66,429
減価償却累計額	△60,288	△62,497
車両運搬具(純額)	4,100	3,931
工具、器具及び備品	524,717	501,452
減価償却累計額	△494,985	△481,445
工具、器具及び備品(純額)	29,732	20,006
土地	※1 625,857	※1 593,664
建設仮勘定	39,000	—
有形固定資産合計	1,548,509	1,469,104
無形固定資産		
ソフトウェア	22,209	17,494
無形固定資産合計	22,209	17,494

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 531,626	※1 562,464
出資金	7,382	7,382
従業員に対する長期貸付金	16,722	12,371
長期前払費用	115	5,322
差入保証金	945	948
敷金	7,059	5,391
繰延税金資産	210,819	161,872
投資不動産	142,988	175,180
貸倒引当金	△237	△237
投資その他の資産合計	917,421	930,695
固定資産合計	2,488,141	2,417,294
資産合計	5,742,794	5,978,053
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 164,595	※3 261,964
買掛金	170,998	237,979
短期借入金	※1 500,000	※1 380,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 180,012	※1 181,679
未払金	47,107	72,166
未払費用	116,030	172,794
未払消費税等	—	31,335
未払法人税等	—	109,003
前受金	23	5,471
預り金	12,737	16,914
賞与引当金	100,106	104,273
設備関係支払手形	1,927	3,713
流動負債合計	1,293,539	1,577,295
固定負債		
長期借入金	※1 523,308	※1 343,296
長期預り保証金	11,088	11,088
退職給付引当金	598,113	564,795
役員退職慰労引当金	57,150	50,590
固定負債合計	1,189,660	969,770
負債合計	2,483,199	2,547,065

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,350,000	1,350,000
資本剰余金		
資本準備金	825,877	825,877
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	825,877	825,877
利益剰余金		
利益準備金	204,500	204,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,810,000	1,310,000
繰越利益剰余金	△342,130	283,858
利益剰余金合計	1,672,369	1,798,358
自己株式	△617,198	△617,391
株主資本合計	3,231,048	3,356,844
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,364	73,211
繰延ヘッジ損益	1,182	931
評価・換算差額等合計	28,546	74,143
純資産合計	3,259,594	3,430,987
負債純資産合計	5,742,794	5,978,053

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	4,702,009	5,013,304
商品売上高	381,875	352,097
売上高合計	5,083,885	5,365,402
売上原価		
商品期首たな卸高	71,138	63,590
製品期首たな卸高	710,567	688,233
当期商品仕入高	345,066	328,606
当期製品製造原価	3,124,870	3,250,522
合計	4,251,643	4,330,954
商品期末たな卸高	63,590	63,309
製品期末たな卸高	688,233	611,835
他勘定振替高	※1 4,217	※1 5,448
他勘定受入高	※1 19,447	※1 10,457
売上原価合計	3,515,048	3,660,817
売上総利益	1,568,836	1,704,584
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,314,394	※2, ※3 1,319,016
営業利益	254,441	385,567
営業外収益		
受取利息	621	472
受取配当金	8,862	9,637
不動産賃貸料	27,660	27,005
受取保険金	642	818
雑収入	2,012	4,975
営業外収益合計	39,800	42,908
営業外費用		
支払利息	18,296	12,023
寄付金	2,541	10,120
不動産賃貸原価	4,862	4,191
リース解約損	—	878
支払手数料	500	—
売上割引	1,447	3,007
営業外費用合計	27,646	30,221
経常利益	266,595	398,255
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,738	—
固定資産売却益	78	173
償却債権取立益	4,695	—
特別利益合計	6,511	173
特別損失		
固定資産廃棄損	※4 1,061	※4 22,921
投資有価証券評価損	85,777	25,704
貸借契約解約損	3,000	—
特別損失合計	89,839	48,625

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
税引前当期純利益	183,267	349,803
法人税、住民税及び事業税	60,025	133,659
法人税等調整額	33,867	32,500
法人税等合計	93,892	166,160
当期純利益	89,374	183,643

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,350,000	1,350,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,350,000	1,350,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	825,877	825,877
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	825,877	825,877
その他資本剰余金		
当期首残高	7,284	—
当期変動額		
自己株式の処分	△3,897	—
自己株式の消却	△3,387	—
当期変動額合計	△7,284	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	833,162	825,877
当期変動額		
自己株式の処分	△3,897	—
自己株式の消却	△3,387	—
当期変動額合計	△7,284	—
当期末残高	825,877	825,877
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	204,500	204,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	204,500	204,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,510,000	1,810,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	—
別途積立金の取崩	—	△500,000
当期変動額合計	300,000	△500,000
当期末残高	1,810,000	1,310,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	422,214	△342,130
当期変動額		
別途積立金の積立	△300,000	—
別途積立金の取崩	—	500,000
自己株式の消却	△496,564	—
剰余金の配当	△57,154	△57,654
当期純利益	89,374	183,643
当期変動額合計	△764,344	625,989
当期末残高	△342,130	283,858
利益剰余金合計		
当期首残高	2,136,714	1,672,369
当期変動額		
自己株式の消却	△496,564	—
剰余金の配当	△57,154	△57,654
当期純利益	89,374	183,643
当期変動額合計	△464,344	125,989
当期末残高	1,672,369	1,798,358
自己株式		
当期首残高	△1,142,141	△617,198
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△192
自己株式の処分	24,997	—
自己株式の消却	499,951	—
当期変動額合計	524,942	△192
当期末残高	△617,198	△617,391
株主資本合計		
当期首残高	3,177,735	3,231,048
当期変動額		
剰余金の配当	△57,154	△57,654
当期純利益	89,374	183,643
自己株式の取得	△6	△192
自己株式の処分	21,100	—
当期変動額合計	53,313	125,796
当期末残高	3,231,048	3,356,844
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	63,216	27,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,852	45,847
当期変動額合計	△35,852	45,847
当期末残高	27,364	73,211

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△548	1,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,730	△250
当期変動額合計	1,730	△250
当期末残高	1,182	931
評価・換算差額等合計		
当期首残高	62,667	28,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,121	45,596
当期変動額合計	△34,121	45,596
当期末残高	28,546	74,143
純資産合計		
当期首残高	3,240,402	3,259,594
当期変動額		
剰余金の配当	△57,154	△57,654
当期純利益	89,374	183,643
自己株式の取得	△6	△192
自己株式の処分	21,100	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,121	45,596
当期変動額合計	19,192	171,393
当期末残高	3,259,594	3,430,987

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	183,267	349,803
減価償却費	168,182	157,042
投資有価証券評価損益 (△は益)	85,777	25,704
賃貸借契約解約損	3,000	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△19,327	△33,318
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△150	△6,560
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,433	4,166
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,738	—
受取利息及び受取配当金	△9,484	△10,109
支払利息	18,296	12,023
有形固定資産廃棄損	1,061	22,921
有形固定資産売却損益 (△は益)	△78	△173
売上債権の増減額 (△は増加)	969,951	△406,102
たな卸資産の増減額 (△は増加)	44,076	73,530
仕入債務の増減額 (△は減少)	△170,994	164,349
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△38,171	36,833
その他	△131,017	34,239
小計	1,092,217	424,350
利息及び配当金の受取額	9,492	10,111
利息の支払額	△17,036	△11,513
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△259,873	19,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	824,800	442,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	101	350
有形固定資産の取得による支出	△235,565	△91,083
投資不動産の賃貸による収入	27,660	27,005
無形固定資産の取得による支出	△12,450	△2,540
差入保証金の回収による収入	8,160	—
投資有価証券の取得による支出	△32,844	—
貸付金の回収による収入	2,268	4,350
その他	△754	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243,423	△61,918
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	21,100	—
自己株式の取得による支出	△6	△192
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△321,000	△120,000
長期借入金の返済による支出	△224,469	△178,345
配当金の支払額	△57,423	△57,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	△581,798	△356,405
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△421	23,701
現金及び現金同等物の期首残高	310,144	309,722
現金及び現金同等物の期末残高	※ 309,722	※ 333,424

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの ……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……………移動平均法による原価法</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ ……………時価法</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 貯蔵品 個別原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産……………定率法 （但し平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産……………定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 長期前払費用……………定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成20年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成20年7月以降新たな引当て計上は行っておりません。 なお、当事業年度末における退職慰労引当金残高は、当制度の廃止以前から在任している役員に対する支給見込額であります。</p>

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社の内規であります「為替リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸入による外貨建買入れ債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。

(7) 追加情報

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
※1. このうち担保に供しているもの		
(1) 有形固定資産		
建物	71,856千円	67,719千円
土地	202,764	202,764
(2) 銀行根担保設定に対して供している投資有価証券	198,600	191,272
上記(1)及び(2)に対する債務		
短期借入金	400,000	310,000
1年内返済予定の長期借入金	180,012	181,679
長期借入金	523,308	343,296
※2. うち、ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額	695,714千円	958,769千円
※3. 期末日休日満期手形	—————	<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 49,047千円 支払手形 49,188千円</p>

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1. 他勘定振替高		
他勘定振替高の内訳		
製造費用への振替	4,217千円	5,448千円
	<u>計 4,217</u>	<u>計 5,448</u>
他勘定受入高の内訳		
その他	19,447千円	10,457千円
	<u>計 19,447</u>	<u>計 10,457</u>
※2. 販売費及び一般管理費の主な内容	販売費及び一般管理費合計額に対する割合は以下のとおりであります。	販売費及び一般管理費合計額に対する割合は以下のとおりであります。
	販売費 73%	販売費 72%
	一般管理費 27%	一般管理費 28%
	主要な費目及び金額は次のとおりであります。	主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	支払運賃及び諸掛費 238,240千円	支払運賃及び諸掛費 223,964千円
	従業員給料手当 435,565	従業員給料手当 436,223
	賞与引当金繰入 39,364	賞与引当金繰入 41,443
	退職給付費用 12,805	退職給付費用 17,254
	旅費及び交通費 91,772	旅費及び交通費 92,337
	減価償却費 35,795	減価償却費 32,506
	法定福利費 74,326	法定福利費 78,706
※3. 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
	68,732千円	69,478千円
※4. 固定資産廃棄損の内訳	建物 17千円	建物 22,749千円
	構築物 848	機械及び装置 22
	機械及び装置 7	車両運搬具 4
	車両運搬具 9	工具、器具及び備品 144
	工具、器具及び備品 178	<u>計 22,921</u>
	<u>計 1,061</u>	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	16,000,000	—	2,000,000	14,000,000
合計	16,000,000	—	2,000,000	14,000,000
自己株式				
普通株式(注)2,3	4,569,008	30	2,100,000	2,469,038
合計	4,569,008	30	2,100,000	2,469,038

(注)1. 普通株式の発行済株式数の減少2,000,000株は、自己株式消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加30株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,100,000株は、自己株式消却による減少分2,000,000株及び第三者割当による減少分100,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,154	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,654	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	14,000,000	—	—	14,000,000
合計	14,000,000	—	—	14,000,000
自己株式				
普通株式（注）2,3	2,469,038	1,230	—	2,470,268
合計	2,469,038	1,230	—	2,470,268

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加1,230株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,654	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	86,472	利益剰余金	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)
現金及び預金勘定 319,722千円	現金及び預金勘定 343,424千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△10,000</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△10,000</u>
現金及び現金同等物 <u>309,722</u>	現金及び現金同等物 <u>333,424</u>

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「農機事業部」、「軸受事業部」の2つを報告セグメントとしております。

「農機事業部」は、農業機械の製造・販売を行っております。「軸受事業部」は、大型ベアリングの加工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	農機事業部	軸受事業部			
売上高					
外部顧客への売上高	4,432,595	651,289	5,083,885	—	5,083,885
セグメント利益	147,948	71,723	219,672	34,769	254,441
その他の項目					
減価償却費	111,357	56,824	168,182	—	168,182

(注) 1. セグメント利益の調整額は、鉄屑等のスクラップ売却代であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社は、資産項目についてセグメントごとに配分していないため、開示していません。

Ⅱ 当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「農機事業部」、「軸受事業部」の2つを報告セグメントとしております。

「農機事業部」は、農業機械の製造・販売を行っております。「軸受事業部」は、大型ベアリングの加工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	農機事業部	軸受事業部			
売上高					
外部顧客への売上高	4,601,022	764,379	5,365,402	—	5,365,402
セグメント利益	238,614	106,086	344,700	40,867	385,567
その他の項目					
減価償却費	94,365	62,677	157,042	—	157,042

(注) 1. セグメント利益の調整額は、鉄屑等のスクラップ売却代であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社は、資産項目についてセグメントごとに配分していないため、開示しておりません。

b. 関連情報

I 前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本国外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名または名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社クボタ	1,141,720	農機事業部
株式会社ジェイテクト	643,085	軸受事業部
ヤンマー株式会社	601,053	農機事業部
日本ニューホランド株式会社	541,330	農機事業部

II 当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本国外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名または名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社クボタ	1,251,263	農機事業部
株式会社ジェイテクト	760,848	軸受事業部
ヤンマー株式会社	707,902	農機事業部
日本ニューホランド株式会社	515,658	農機事業部

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 282.68円	1株当たり純資産額 297.58円
1株当たり当期純利益金額 7.78円	1株当たり当期純利益金額 15.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	89,374	183,643
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	89,374	183,643
期中平均株式数(株)	11,484,831	11,530,277

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

なお、当該注記事項に関しては、平成24年6月28日提出予定の有価証券報告書に記載しており、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(EDINET)でご覧いただくことができます。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 川口 芳巨 (現 執行役員貿易部長)

・退任予定取締役

取締役会長 若山 東男

・新任監査役候補

監査役 奥村 隆司 (現 一般財団法人南都経済センター理事長)

(注) 新任監査役候補者の奥村 隆司氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

・退任予定監査役

監査役 東 修司

(注) 退任予定監査役の東 修司氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

③ 就任予定日

平成24年6月28日